

第 9 期市民活動推進委員会 答申骨子（案）

1 はじめに

(1) 市民活動と協働を取り巻く背景

- ・令和元年度に発生した新型コロナウイルスの影響は、多くの市民活動や協働に影響を与えた。
- ・ただ、コロナ禍でも感染症対策を講じながら活動する団体やデジタルツール、オンライン会議などの活用が進む団体が少しずつ増えるとともに、令和 5 年には新型コロナウイルスが感染症法上の 5 類感染症に分類されたことなどから、市民活動に活力が戻ってきている。
- ・特にデジタルツールやオンライン会議の活用においては、対面での相談や活動に限定されることがなくなり、市民活動の幅や可能性が広がった。
- ・総務省統計局の調査によると 2023 年 9 月の総人口に占める高齢者人口（65 歳以上の高齢者）の割合は 29.1% であり、過去最高となっている。また、高齢者人口は男女で計 3,600 万人以上にのぼる状況である。
- ・高齢化率の上昇に伴い、「メンバーが高齢になり、活動の継続が難しい」といった団体や「スタッフの固定化により世代交代がうまくいかず、活動が継続できないため、解散したい」といった市民活動団体からの相談を受けるケースもある。
- ・地震や大雨などの相次ぐ大規模な自然災害も繰り返し発生しており、各地で市民の生命が脅かされる事態になることが少なくない。市民レベルで身近な問題を解決する市民活動と協働が、今後も更に求められていくことが予想される。

(2) 第 9 期市民活動推進委員会への諮問

- ・第 9 期市民活動推進委員会への諮問は「世代に関係なく地域課題に自ら取り組む地域社会の確立に資する市民活動及び協働の推進について」である。
- ・さいたま市では、地域で生じている様々な社会問題を解決するために多くの市民が活動しており、概ね 50% 程度の市民は何らかの地域（市民）活動に参加していることが「さいたま市民意識調査」の結果から推察できる。
- ・しかし、この市民意識調査を年代別に分析すると、18～29 歳の若い市民の「現在、参加している地域活動が特にない」とする割合は、74.1% とほかの世代と比較して突出して高く、若者の地域（市民）活動への参加が課題となっているのが現状。
- ・諮問を踏まえ、第 9 期委員会では、市民活動への参加者を増やすためにという視点で答申する。

(3) 第 9 期市民活動推進委員会が考える市民活動のイメージ (R6. ①)

- ・市民がそれぞれの興味ややりがいにもとづいて楽しみながら行い、それに伴い他者へのケアや地域活性化などに良い効果をもたらし、ひいては市の発展にもつながる活動。

2 市民活動と協働の現状

(1) 本市の市民活動と協働の現状とあるべき姿 (R5.②、④)

- ・市民活動の担い手については、活動内容や曜日、時間帯などにより運営や参加者の世代が左右される。

- ・市民活動は種類や分野が幅広く、世代間もあまり関係ない。
- ・一般的には、概ね40代～60代、もしくは高齢者が多い。
- ・市民の中には、そもそも市民活動とは何なのかを知らない市民も多い。
- ・すべての市民活動が必ずしも世代交代をしていくことを望んでいるわけではなく、専門性が求められる活動やメンバーの生きがいで活動しているなどの観点から一代限りの団体もある。
- ・理想としては、全世代を巻き込みたい。活動において、価値観や達成感の共有ができれば、どんな世代にも参加してほしい。
- ・活動の継続に当たっては、現役世代や親子に広げていきたい。また、運営に参加する喜びを感じられる活動や参加するみなさんが笑顔になる活動という観点が大切である。
- ・活動の魅力を感じてもらうことが必要であり、魅力ある活動は広く伝わっていくことが見込まれる。
- ・SNSでの情報発信が大切である。
- ・市では、平成22年度からマッチングファンド助成制度を実施し、市民活動への支援や市と市民活動団体の協働の取り組みを増やすことなどを行っている。また、市民活動団体及び市が、それぞれの認識する地域課題を共有し、協働による課題解決の方策等を相談、協議する場である協働のテーブルを運営している。

(2) 市民活動と協働の認識と期待 (R5.③)

- ・市民活動は、課題解決が前提ではなく、市民がにこにこ楽しんで活動することが大切である。また、市民の興味ややりがい、地域や他者のためという視点も大切である。
- ・趣味が発展して、地域貢献につながることもある。
- ・市民活動の担い手を増やすためには、裾野を広げることが大切である。
- ・市民活動を実践する理由として、地域の役に立つなどの外向きの理由と自己の充足感などの内的な理由のバランスが重要である。
- ・市民活動を実践する価値がある、役に立っている、趣味に終わらせたくないというような理念や価値感を共有することが重要。
- ・市には、市民が楽しんでいる姿を広く世間に伝えてほしい。また、活動場所や活動団体の情報を提供してほしい。
- ・InstagramやTikTokなど若者世代の利用率が高い新しいメディアも取り入れてみることも大切。
- ・学校にも市の情報を提供してほしい。学校と市民をつなぐことで、若者世代にも市民活動への理解や参加が期待される。

3 市民活動の参加者や活動範囲を広げる意義と抱えている課題

(1) 市民活動の参加者や活動範囲を広げる意義 (R5.③、④)

- ・市民活動の参加者や活動範囲を広げる意義としては、豊かな生き生きとした生活を仲間とともに送ることや活動の推進力(広さ、深さ、解決力)や人材の層を厚くするため。
- ・また、人と地域のつながりや愛着を育てることが活動の持続(拡大・定着)に繋がる。
- ・なお、団体や活動の継続に当たっては、参加者が運営側にある程度スライドしていかないと団体としては維持できない。また、どのような活動であるにしろ、持続していくためには新しい人が入ってこない

と維持できない。

(2) 抱えている課題 (R5.③、④)

- ・抱えている課題としては、団体の活動情報の発信や費用の確保、専門知識、資材などが挙げられる。
- ・また、若い世代や新しい人が入ってこない現状がある。
- ・活動を立ち上げた後、同じ認識を持った人があまり加入しないため、活動の継続性に課題がある。
- ・忙しい人が増え、市民活動に時間を割くことが難しい社会になっていることもあり、市民活動の担い手の世代に偏りが生じている。
- ・平均寿命の延伸により、人生80年時代から100年時代と言われるようになってきている。また、これまでは60歳で定年になったタイミングで、地域活動の担い手となる流れがあったが、定年延長や定年後も緩やかに働けるような仕組みを導入する企業も増えてきており、市民活動の担い手へ向けた声掛けの年齢層が従来より高くなってきている。
- ・市には、情報の取りまとめや相談サポートをしてほしい。

4 市民活動の参加者や活動範囲を広げるための具体的な取り組み

(1) 市民活動を幅広い世代に広げることや市民活動の新規参加者を増やしていくために (R5.④、⑤)

- ・市民活動を幅広い世代に広げることや市民活動の新規参加者を増やしていくために、実践または意識していることとして、以下に事例を紹介する。
 - ・活動をいかに知ってもらうかの広報に力を入れている。
 - ・やりたい分野や得意分野に応じて参加できるような雰囲気づくりをしている。
 - ・スタッフの適材適所を意識した役割分担を意識している。
 - ・活動に参加してもらうきっかけとして、お試しの機会を設けることをしている。
 - ・いきなりスタッフとなって活動してもらうのはハードルが高いため、スタッフの活動を一定期間見てもらい、雰囲気を感じてもらう期間を設けていたことがある。
 - ・スタッフ業務を全て丸投げするのではなく、みんなで協力して併走して実施することが大切。
 - ・一緒に進めていく(併走していく)中で、ある程度したら、一歩引いてひとり立ちできるような流れを組み、スタッフの育成を行っている。
 - ・今までの活動のあり方を押し付けるだけではなく、新しい世代の新しい考え方も認めていく。
 - ・定期的に達成感のシェアを図ることが活動のモチベーションに繋がる。
-
- ・また、市民が市民活動に参加したくなるようにするために実践または意識していることについて、市民活動を大きく3つに分けた活動の分類と年齢層でマトリックスに整理した資料を参照。
 - ・それぞれの得意分野や実践したい活動に応じて参加できる雰囲気づくりや敷居を下げて様々な人に参加してもらえよう裾野を広げることなどが大切である。
 - ・資料で整理したように、世代や市民活動の分類によってアプローチの仕方は変わってくる。
 - ・活動に“気軽に”参加できるような“緩さ”も重要である。
 - ・活動に当たり、社会的価値などの付加価値や家族の理解、負担感の軽減などを得られることも大切である。

- ・自分の活動が市民活動に繋がっていることを認識していない潜在層もいるので、それを気づけるようなシステムや周知が求められる。

(2) どのような協働をしていくか (R5.③)

- ・市民活動の参加者を増やしていくために、活動の立ち上げ時、活動の展開・定着時、定着後いかに持続させるかなど各段階に合わせたサポートが市には求められる。
- ・人、金、物、場所等の情報を提供できるようプラットフォームを整備することも大切。
- ・かたい「広報」ではなく、多世代にアピールできる広報（YouTube、若者は TikTok、Instagram など）を活用する。

5 終わりに

- ・令和元年から始まった新型コロナウイルス感染症は、感染症法上の5類に移行したことなどから、少しずつ、市民活動団体の活動にも回復が見られている。
- ・本答申にあつては、世代に関係なく地域課題に自ら取り組む地域社会の確立に資する市民活動及び協働の推進について、市民活動の参加者を増やすための内容を審議した。
- ・ここに本委員会による審議の結果を答申するので、貴職（市長）においては、本答申の意図をくむとともに具体化について検討いただき、市民活動と協働を更に活性化されることを要望し、結びとする。